

# 幼児教育の段階的無償化に向けた取組の推進 (幼稚園就園奨励費補助)

(平成26年度予算額 33,905百万円)  
 平成27年度所要額 40,188百万円  
 (対前年度 6,283百万円増)  
 うち、子ども・子育て支援新制度移行分を除いた文部科学省予算計上分  
 平成27年度予算(案) 32,341百万円

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、すべての子供に質の高い幼児教育を保障するため、幼児教育の無償化に段階的に取り組む。このため、平成27年度については、昨年度に引き続き低所得世帯の保護者負担の軽減を図るとともに、市町村に対する補助を拡充し、超過負担の解消を行うことにより、すべての園児に等しく支援が行われるよう環境整備を図る。

※子ども・子育て支援新制度移行分を除いた文部科学省予算計上分については「幼稚園就園奨励費補助」で対応。

※幼稚園就園奨励費補助 (補助率: 1/3以内)  
 幼児教育の振興を図る観点から、保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図る「幼稚園就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対し国が所要経費の一部を補助する。

## 1. 低所得世帯の保護者負担軽減

	所要額 15億円 うち、文部科学省予算計上分 12億円	
(階層区分)	(27年度補助単価)(年額)	(保護者負担額)(年額)
<b>【私立】</b> 第Ⅰ階層：生活保護世帯	308,000円 (前年度同額)	0円
	※ 26年度に保護者負担月額6,600円を無償化	
第Ⅱ階層： <b>市町村民税非課税世帯</b> (市町村民税所得割非課税世帯を含む) (年収約270万円まで)	<b>272,000円 (72,800円増)</b>	<b>36,000円 (3,000円/月)</b>
	※ 保護者負担額を月額9,100円から月額3,000円に引き下げ	
第Ⅲ階層：市町村民税所得割課税額 (77,100円以下)世帯 (年収約360万円まで)	115,200円 (前年度同額)	192,800円
第Ⅳ階層：市町村民税所得割課税額 (211,200円以下)世帯 (年収約680万円まで)	62,200円 (前年度同額)	245,800円

※ 金額は、第1子の場合の補助単価(年額)  
 ※ 補助限度額は保育料の全国平均単価(私立): 308,000円  
 ※ 市町村民税所得割課税額(補助基準額)及び年収は、夫婦(片働き)と子供2人世帯の場合の金額であり、年収はおおまかな目安。

## 2. 市町村に対する補助の拡充(市町村の超過負担の解消)

所要額 49億円  
うち、文部科学省予算計上分 40億円

各市町村が実施している幼稚園就園奨励事業は国の補助割合が1/3以内となっているが、現在、国による補助割合が1/3に達していないため、市町村の超過負担が生じ、市町村によっては保護者への支援が必ずしも国が予定する補助単価どおりには行うことができない実態がある。

市町村に対する補助を拡充し、市町村の超過負担を解消することにより、すべての園児に等しく支援が行われるよう環境整備を図る。

実質的な補助割合: 約2/7 → 1/3

# 幼稚園教育内容・方法の改善充実

(前年度予算額 18百万円)

平成27年度予算額(案) 21百万円

## 幼稚園教育理解推進事業(現行幼稚園教育要領)

中央協議会(文部科学省)

(都道府県協議会の研究成果について協議)

協議の成果報告  
中央協議会への参加 等

協議主題の提示  
中央協議会への参加依頼 等

都道府県協議会(教育委員会)

(専門的な研究協議、演習等)



公立・私立幼稚園教員、教員養成系大学教員、認定こども園教職員、保育所保育士、小学校教員等の参加

## 幼稚園教育の在り方に関する調査研究

教育再生実行会議第五次提言  
(幼小の連携等幼児教育の充実)



学識経験者、現場の教員等による  
幼稚園教育の在り方に関する調査研究会議の設置・検討

# 幼稚園教育内容・方法の改善・充実

# 幼児教育の質向上推進プラン

平成27年度予算額(案) 34百万円(新規)

幼児期の教育は人格形成の基礎を培う重要なものであり、この時期に質の高い幼児教育が提供されることは極めて重要である。

国・自治体等において、幼児教育の更なる質向上を図るため、

- 幼児教育に関する調査研究拠点の整備に向けた検討
- 幼児教育の質向上に係る推進体制等の構築モデル事業を実施する。

## 1. 幼児教育に関する調査研究拠点の整備に向けた検討

我が国の幼児教育に関する調査研究拠点の整備に向けて、文部科学省、国立教育政策研究所、大学、幼児教育関係機関等を構成員とする検討会議を設置し、調査研究の課題、手法、研究体制の在り方等について検討を行う。また、国立教育政策研究所及び大学等において行う幼児教育に関する国内外の調査研究事例の収集・分析等の検討に資する基礎調査に対する支援を行う。

### 【「幼児教育に関する調査研究拠点の整備に向けた検討会議」検討事項】

- ・調査研究の課題、手法
- ・研究体制の実施体制
- ・調査研究の工程表

### 【検討に資する基礎調査】

- ・国内外における幼児教育に関する政策・調査研究事例の収集・分析、乳幼児発達及び保育・教育に関する科学的・実証的研究等に対する支援

## 2. 幼児教育の質向上に係る推進体制等の構築モデル事業

自治体における幼児教育の推進体制の在り方や幼児教育に係る教職員の資質向上に係る先行事例に関する調査研究を実施する。

### 【調査研究のテーマ(例)】

- ・「幼児教育アドバイザー(仮称)」等を活用した幼稚園・保育所・認定こども園を通じた幼児教育の質の向上及び小学校との連携体制の構築
- ・幼稚園・保育所・認定こども園を通じた教職員の資質向上を図るための研修の充実

### 【委託先】

都道府県・市町村、大学、教育研究団体等

# 平成27年度 私立幼稚園施設整備費補助の概要

前年度予算額	1,528百万円
うち復興特別会計	1,335百万円
平成26年度予算額(案)	1,509百万円
うち復興特別会計	1,335百万円

## 事業の概要

「東日本大震災からの復興の基本方針」をふまえ、緊急の課題となっている耐震化に取り組むとともに、学校法人立幼稚園等の施設の新増改築やエコ改修等に要する経費の一部を補助する。

## 補助対象施設

学校法人立幼稚園等

## 対象の事業

1. 耐震補強工事
2. 新築・増築・改築事業
3. アスベスト等対策工事
4. 屋外教育環境整備
5. エコ改修事業

## 補助率

- ・地震による倒壊等の危険性が高い(Is値0.3未満)施設の耐震補強工事 1/2以内
- ・上記以外(新増改築事業、耐震補強工事、太陽光発電等) 1/3以内

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	(当初)	(補正)	(当初)	(補正)	(当初)	(補正)	(当初)	(当初)	(当初(案))
予算額	878	100	778	3,871	2,317	1,510	2,505	1,528	1,509
対前年度増減額(率)	△219 (△20.0%)	-	△100 (△11.4%)	-	1,539 (197.9%)	-	189 (8.1%)	△977 (△39.0%)	△19 (△1.3%)